



山畑 祐男 議員



録画映像はこちらをCHECK

ツルヤ東の 午王頭川に 橋を

答 現在は検討していない

問 ツルヤ東側の道路の午王頭川に橋を架けられないか。

答 建設課長 現在は検討していないが、

今後の交通状況を考慮して検討が必要である。

問 吉岡バイパス内の自由通路の改良は。

答 建設課長 周辺に農地が点在しているため、現状では難しいと考えられる。

問 県道南新井前橋線大松信号から関越道側道間に信号機設置は。

答 建設課長 大松交差点信号を西に進み、県道南新井前橋線から既設右折レーン

活用により、ジョイフル本田の店舗敷地内に直接アクセスするロータリー道路2カ所を設置。幹線道路の渋滞緩和を図りたい。

問 学童保育の入所条件の緩和は。

答 町長 入所条件の緩和については施設の定員などもあり、学童保育の整備とともに検討する。

問 雨天時の駐輪場から校舎までの移動について、改善は。

答 教育委員会事務局 長 現状を考慮し、今後どのように改善していくか、学校と具体的に検討したい。

問 明小・駒小・吉中ともに生徒数に対して校庭が狭いが。

答 教育委員会事務局 長 駒小は、校庭拡張事業を進めるため

の地権者交渉を進めている。明小は、現在拡張計画はない。吉中については、八幡山公園の活用を考慮している。

問 中学校職員室の改修は。

答 教育委員会事務局 長 職員数が増加する場合、隣接している部屋と職員室を一体化する方法などを検討している。

災害時のドローン活用は

答 必要と考え、機種を検討している

問 災害時でのドローンの活用はどのよう

に考えているか。

答 町長 必要と考え

ている。現在購入機種の検討を行っている。

問 町人口増の要因は。

答 町長 本町が前橋市・高崎市・渋川

市などの経済圏に囲まれた立地の良さから、ベッドタウンとして発

展してきたことが大きな要因の一つと考えられる。

問 道の駅よしおか温泉物産館の屋上や、南の天神東公園利用増の対策は。

答 産業観光課長 優先的に進めなければならぬことから着手していく。

問 町のゆるキャラを誕生させる考えはあるのか。

答 企画財政課長 現時点での作成予定はない。



店舗建設が進むジョイフル本田出店地



かなや やすひろ 金谷 康弘 議員



録画映像はこちらをCHECK

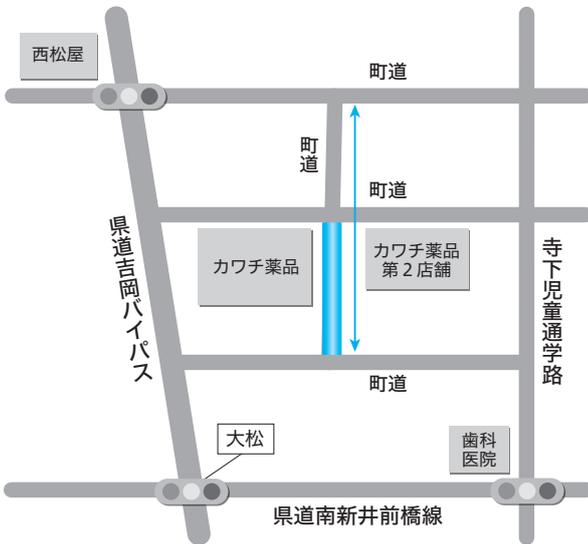
各大型商業施設の今後の予定は

令和5年春オープン

問 ジョイフル本田・ヤマダ電機およびカワチ薬品第2店舗の今後の予定は。

答 建設課長 ジョイフル本田・ヤマダ電機は令和5年春のオープン。カワチ薬品第2店舗は来春3月末の予定だが、文化財調査のため遅れる見込み。

問 カワチ第2店舗への車両の動線は大久保寺下地区の児童の通学路。歯科医院の信号から北へ向かう町道の利用で安全を危惧しているが。



青色部分を暗渠とし、間を道路とすれば利便性、通学路の安全性の向上になるのでは

答 建設課長 排水路の全面暗渠化は交通混雑分散を図る上で有益な対策。

問 西松屋信号からの北側進入路を全て有効な対策である。

答 建設課長 利便性の向上につながる有効な対策である。

問 建設課長 排水路の全面暗渠化は交通混雑分散を図る上で有益な対策。

答 建設課長 延長12.5m平均幅員7m。この拡幅道路はカワチ薬品第2店舗の通路と直線に接続。西松屋信号北側進入路からカワチ薬品南側の道路まで、直線にたない方が利便性・安全性の向上と思うが。

問 残り部分全て暗渠にして南側道路に接続した方が利便性・通学路の安全性の向上と思うが。

答 建設課長 延長12.5m平均幅員7m。この拡幅道路はカワチ薬品第2店舗の通路と直線に接続。西松屋信号北側進入路からカワチ薬品南側の道路まで、直線にたない方が利便性・安全性の向上と思うが。

た協議により現店舗と新店舗の間にある、用水の北側55mを暗渠にして、出入り口とする見直しを要望。

問 この通路、南側まで全て事業者に要望できないか。

答 建設課長 さらに費用負担をお願する費用負担をお願することは難しい。

問 開発と同時に周辺の道路整備ができない、開発課を設ける必要がある。

問 建設課長 開発事業区域内での場内整備となる。

答 企画財政課長 開発を伴う土地利用に関し、各課長を集めて協議している。これまでに以上慎重な議論を重ね、周辺整備を進める。

児童相談所と連携し取り組む

問 さまざまな理由で親と生活できない子どもに必要なのは温かな家庭。町で里親制度の周知・普及を。

答 町長 毎年11月頃に町保健センターで相談会を実施。今後とも児童相談所と協力し定期的・持続的な周知・普及に取り組む。

問 里子の自立支援として、現金支給・運転免許取得支援の実施を。

答 健康子育て課長 児童相談所と連携し、公的支援などの情報提供。町での支援については関係部署と協議検討。



いいじま 飯島 まもる 衛 議員



録画映像は
こちらをCHECK

マイナンバー カードの 普及率は

答 40.7%で
県内7番目
である

問 昨年10月からマイナンバーカードを保険証として使用できるようにになったが、町の普及率は。

答 町長 7月末時点で、交付率は40.7%で県内の35市町村中7番目である。

問 地域に出向いて申請受け付けができる

ような、高齢者に対する取り組みができないか。

答 住民課長 今後検討したい。

問 横断歩道の白線が消えている場所がある。速やかな対策を。

答 建設課長 外側線などは5年から10年で計画的に書き換え

ているが、安全上支障をきたしているところは随時対応している。

問 横断旗の設置が必要と思うが。

答 総務課長 関係機関と十分に協議し、設置の可能性を検討したい。

問 八幡山グラウンドの拡張計画の進捗

状況は。

答 町長 関係者の意見を考慮し、拡張事業の実現に向け取り組んでいきたい。

問 男性トイレにサニタリーボックスを

設置に向け検討したい

答 前立腺がんやぼうこうがんの患者さんのために、男性トイレの個室にサニタリーボックスを設置しては。

問 企画財政課長 施設管理者などと相

談し、設置に向けて検討したい。

問 スケートボードパークや、ミニ鉄道などがある公園を整備しては。

答 教育委員会事務局 長 用地確保や財源などさまざまな課題があり、一つ一つ取り組んでいきたい。

問 带状疱疹を発症する高齢者が急増しているようだが、高額の予防ワクチン接種に

助成制度の創設を。

答 町長 広域関係機関や財政状況を考慮して検討したい。

問 小・中学生に貸与しているタブレット端末やスマホの使用に関して、フィルタリングなど対策はどのよ

うになっているか。

答 教育委員会事務局 長 ネット閲覧先のログを自動的に記録するなど安全に学習できるよう対策はしており、有害サイトの閲覧制限以外にも、一部の機能には制限を設け、家庭でも児童・生徒が学習に集中できるように設定になっている。しかし、スマホに関し

ては、保護者の管理責任と考えている。

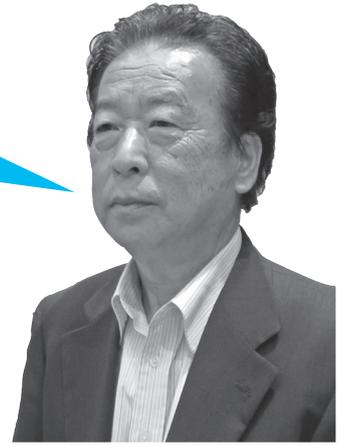
問 スマホの使い過ぎによる急性内斜視、いわゆるスマホ内斜視の人が増えているとのことだが、子どもたちはどうか。

答 教育委員会事務局 長 今のところ把握はしていない。

白線が消えている横断歩道 (町道小倉・陣場線)



白線が消えている横断歩道 (町道小倉・陣場線)



こいけ はるお
小池 春雄 議員



録画映像は
こちらをCHECK

自治体SDGsの取り組みは

総合計画の中で理念に配慮し運営

問 自治体SDGsの取り組みについて、それぞれの自治体で取り組みが行われているが、わが町の取り組みを伺いたい。2015年に国連で採択され、持続可能な開発のため取り組むのであり、意義はさまざまだが持続的に成長する力を持ちつ

つ、人々が安心して生活ができる町づくりを行うことで、貧困や食糧不足、医療機関の充実など住民生活の質の向上で、そこに住む人たちの満足度を高めていくことである。2つ目のメリットとして世界共通の目標に取り組むことで、さまざまな国や地方自

治体と比較ができ、進む道が見えてくる。行政として今後どのように取り組むか伺いたい。

答 町長 自治体によるSDGsの取り組みでは、町で策定した第6次総合計画で17のゴールを施策にひも

付けることで、関連性を明確にしている。施策の立案企画、実行など各プロセスにおいて、SDGsの理念に十分配慮した運営に努めていく。

問 大事なのはいかに町民に理解され、町と二緒に進められるかがポイントである。限

られた財源の中で、私たちがこの地球を壊さず永久的に生活が続けたいける。同じレベルで町民が教育を受けられ、貧困も無い社会の実現には町民の理解と、協力が必要だが、今後の進め方はどのように考えているのか。

答 町長 そこが一番大事になってくると思うが、さまざまな取り組みを進めるためにはよりよい社会、多様性を大切にする社会によって誰一人取り残さない究極の目標に向かい、諸事業を展開、模

索していく。

徹底したごみ減量の取り組みは

広域組合へ働きかける

問 広域組合での最終処分場（清掃センター）で処理した後に残る焼却残渣は、燃やし

た量の5%位が焼却灰として搬入される）が順番で吉岡町に来るが、徹底した減量、つまり



3Rで最終処分場の規模を小さくすることが可能
(エコ小野上処分場)

リサイクル・リユース・リデュースで施設の規模を小さくすることが可能だが取り組みは。

答 町長 ごみ処理機への補助やプラスチック製品の回収などを進め、広域組合へも働きかけをしていきたい。

問 自治体カーボンニュートラルについて、町の取り組みと対応は。

答 町長 カーボンニュートラルは、温室効果ガスの排出量と

吸収量を均衡させることを意味する。町では令和2年3月に策定された地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、目標達成に向けた取り組みを進めている。

答 住民課長 具体的にはクールビズの運

用や空調管理の適正化、勤務時間前後や昼休みなど必要な照明以外の消灯、事務室や学校へのLED照明の導入などの取り組みを行っている。